

国民経済バランス表にかんする1考察

岡 本 正

I 社会主義における計画経済の諸問題を研究するばあい、その重要な1分野である国民経済バランスについて、とりあげるべきことはきわめて多い。この小論では、そのうち、国民経済バランス表の体系について、若干の考察を加えたい。

一般に、ソヴェトにおける経済学上の通説を知るためには、『経済学教科書』が便利である。国民経済バランスについて言うところを見よう。第1版(1954年)では、「国民経済が計画性をもって発展するという法則の要求に応じた、国民経済の正しい釣合をさだめるもっとも重要な方法の1つは、バランス体系をつくることである」とのべられ、つづいて、「バランス」についての説明は与えられているが、「国民経済バランス」という言葉はでてこない。第2版(1955年)になると、上の説明に加えて、「もっとも総括的なバランスは国民経済バランスであり、これは社会主義経済における基本的な相互関係や釣合を特徴づける経済的指標の体系である。国民経済バランスにふくまれるものには、つぎのような基本的バランス、すなわち、社会的総生産物バランス、国民所得バランス、労働バランスがある」という説明があらわれ、これが第3版(1958年)にもひきつがれている¹⁾。

したがって、国民経済計画に関連して問題とされるバランスには、2つの系列があることを、『経済学教科書』は示している。その一方の系列は、「物材バランス」、「貨幣形態であらわしたバランス」、「労働力バランス」で構成され、国民経済バランスの構成と似てはいるが、同じものではない。われわれは前者の系列を「計画のバランス体系²⁾」とよんで、国民経済バランスと区別する。

これまで、経済計画の作成に「バランス法」がどのように利用されるかを説明するばあい、とりあげられたのは、すべて、「計画のバランス体系」であった³⁾。これは、計画作成には国民経済バランスがほとんど利用されてい

ないことを、消極的に示している⁴⁾。

さて、「計画のバランス体系」と区別される国民経済バランスは、『経済学教科書』によると、3つの基本バランス——社会的総生産物バランス、国民所得バランス、労働バランス——から成る体系であるとされる。しかし、これは現在、ソヴェトで一般に承認されているバランス表体系とはいえない。たとえば、1957年の全国統計家会議に、ソ同盟中央統計局が提案し、討論を経て、その後の国民経済バランス作成の基礎ときめられた「国民経済報告バランス表式」は、つぎのとおりである⁵⁾。

基本表: (1)国民経済バランス総合表, (2)労働資源バランス, (3)社会的生産物の生産・消費・蓄積のバランス, (4)社会的生産物の分配(『ゴータ鋼領批判』の表式に準ずる), (5)社会的生産物と国民所得の生産・分配・再分配のバランス(財務バランス), (6)2部門分割による社会的生産物の再生産, (7)固定ファンドバランス。

この表式には、以上7種の基本表のほかに、11種類の附属表がふくまれている。

一方、国民経済計画バランス表式はつぎのようなものといわれる⁶⁾。

基本表: (1)国民経済総合バランス, (2)社会的生産物の生産・分配・利用のバランス, (3)国民所得の生産・分配・最終利用のバランス, (4)労働資源バランス。

この表式にも、固定ファンドバランスその他の附属表

3) わが国に紹介されているのも、すべてこの面にかざられている。岡稔「国民経済が計画性をもって発展するという法則」『社会主義経済学——経済学教科書講義——』第2分冊1956年256-264頁。野々村一雄『国民所得と再生産』1958年297-302頁、など。

4) この点について、ネムチーノフはつぎのようにいう。「(国民経済バランスは)、現在の形態では、経済的性格よりも統計的性格が強く、計画化の必要および実践の要求との結びつきが弱い」(Некоторые проблемы планирования народного хозяйства, 《Коммунист》1959-1, стр. 81.)。

5) См. «Всесоюзное совещание статистиков» М., 1958.

6) М. Бор, К вопросу о схеме планового баланса народного хозяйства, 《Ученые записки по статистике》 том IV, стр. 51.

1) 《Политическая экономия-учебник-》1954, стр. 422-423(邦訳725-726頁), 1955, стр. 438(邦訳720-721頁), 1958, стр. 474-475(邦訳747-748頁)。

2) ポールも、この系列のバランスをこのようによんでいる。См. М. Бор «Вопросы методологии планового баланса народного хозяйства» М., 1960, стр. 194, 196.

がふくまれている。これら2つの表式は、かなりちがっているように見える。しかし報告バランス表式の基本表(4)は、基本表(3)の一部の説明であり、基本表(6)は、基本表(1)に欠けている2部門分割を補うものにすぎない。また基本表(7)は、全国統計家会議の討論でも指摘されているとおり、むしろ附属表にすべきであろう。

このように見てくると、報告バランス表式と計画バランス表式はともに、基本的には、つぎの4種類のバランスを基本表とする表体系と考えることができる。(1)国民経済総合バランス、(2)社会的生産物バランス、(3)国民所得バランス⁷⁾、(4)労働資源バランス。

現在は、この表体系が、一般にみとめられているものと思われる。

II このような表体系が確立されるまでには、もちろん多くの曲折があった。バランス論の歴史を、バランス表体系成立の側面から簡単にふりかえって見よう。

社会主義の拡大再生産過程を、国民経済バランスによって数量的に表示するという要求は、すでに革命直後にあらわれている。1919年1月20日の第1回国家統計事業会議(первая сессия Совета по делам Государственной Статистики)で、中央統計局長П・ポポフは、中央統計局の任務を列挙して最後に、「中央統計局全部門の活動にもとづいて、国民経済全体のバランスと各部門別のバランスを、毎年つくらねばならない」とのべた⁸⁾。

1920年には、中央統計局に国民経済バランス部がおかれたが、当時の諸情勢の中では、国民経済バランスは作成されず、穀物・飼料バランス、燃料バランスのような個別物材バランスがつけられただけであった。

「最初の国民経済バランス」とよばれるのは、1926年に中央統計局から出版された『1923/24年ソ同盟国民経済バランス』である。このバランスはつぎのような構成であった。基本表:「1923/24年国民経済バランス」、附表:「1924年10月1日附ソ同盟の資本」、「1923/24年の生労働と機械力の支出」、「1923/24年のソ同盟国民所得」。

ここでは、表式の内容には立入らない。当面の問題である表体系という側面についてだけ、リャブウシキンの言っていることを紹介しよう。リャブウシキンによると、

7) 国民所得バランスを報告バランス表式では財務バランスともよんでいる。しかし、これはその本来の性格からいって、国民所得バランスとよぶべきであろう。См. М. Бор, «Вопросы методологии планового баланса народного хозяйства» стр. 236-238.

8) «Баланс народного хозяйства СССР, «История советской государственной статистики» М., 1960, стр. 317.

このバランスの作成者は、国民経済におけるバランス関係を、1つの表によってあらわすべきか、それとも一連の表体系によってあらわすべきかについて、明確な観念をもたず、いろいろな表をつくりながら、そのうちの1つだけをバランスとよび、他のものを補助的な表と考えている⁹⁾、という。

その後、1927年には、中央統計局機関誌『統計通報』に、グロマン、ストルッミリン、ベトロフ等の国民経済バランスにかんする論文が発表される。そのうち前者はともに、個別経営における簿記バランスの思想を国民経済に拡張し、1個の簿記バランス表式によって国民経済の再生産過程を表示しようとする。それにたいしてベトロフは、不十分ながら国民経済バランスを、バランス表の体系として理論的に基礎づけようと試みた¹⁰⁾。

1928年になると、国民経済バランスを相互連関的な表体系と考える思想が、中央統計局国民経済バランス委員会の決議に、明確に表現される。すなわち、「国民経済バランス表式は、相互に制約しあっている経済生活の主要要因——生産・分配・交換・消費——全体を包括する総体として、互いに結びついている諸表の体系でなければならない¹¹⁾」。

1929年のマルクス主義農業専門家会議で、スターリンは、「均衡」理論、「自然成長」理論、小農経営「安定性」の理論および、1923/24年バランス、グロマン・バザロフのバランスを鋭く批判し、適切な国民経済バランス表の作成を指示した¹²⁾。

1932年には『1928—30年ソ同盟国民経済バランス資料集』が出版されるが、その基本バランス表は次のとおりである。(1)生産・消費・蓄積バランス、(2)国民経済各部門の年間生産物の分配、(3)生産・消費バランスの総計、(4)階級間・階層間の国民所得の分配と再分配。

この段階では、体系化はまだ不十分であり、労働バランスはつくられず、国民所得バランスと考えられる表(4)も、現在のものとはちがひ、むしろ今日の民間貨幣収支バランスのプロトタイプというべきものにすぎなかった。だが、1つのバランス表ではなく、表体系をつく

9) Рябушкин, Вопросы истории развития балансового методов Советском Союзе, «Ученые Записки по статистике том IV, стр. 26.

10) «Вестник статистики» 1927, No. 1, ただし、ここでの叙述はすべてリャブウシキンの前掲論文による。

11) «Плановое хозяйство» 1928, No. 4, стр. 141. (Рябушкин, указ. стат., стр. 34 より再引)。

12) «Марксизм и социализм в СССР», «История советской государственной статистики» М., 1960, стр. 317.

ろうという意図が見られることは、バランス表式の単なる量的拡大ではなく、質的な進歩であると、リャブシキン¹³⁾は評価している。

しかし、当時行なわれた国民経済バランスに関する論争¹⁴⁾には、表式について対立する見解が見られる。

その1つは、かつて簿記バランスを提唱したストルゥミリンの主張である。ストルゥミリンは今度は簿記用語はつかわないけれども、やはり、社会主義国民経済を単一の総合企業と見る立場から、それまで実際につくられていた個別的・部分的バランスを総合する1つの総合表をつくりあげようとする。それに対して、たとえばメンデリソンは、国民経済バランスを、労働バランス、社会的生産物バランス、国民所得バランス、国富バランス、財務バランスから成る体系と考える。

先にあげた『経済学教科書』や、わが国によく紹介されているペトロフの表式は、後者の系列に属する。ペトロフの表式は次のとおりである¹⁵⁾。

I. 国民経済物材バランス (a) 社会的生産物の生産と消費のバランス, (b) 固定ファンドバランス (c) 物材・現物バランス, II. 国民経済財務バランス (a) 財務バランス (国民所得の生産と分配), (b) 民間貨幣収支バランス, III. 労働と労働力のバランス, IV. 国民経済バランス総括表 (итоговая таблица)。

この表体系の中で、国民経済バランス総括表といわれているものは、バランス表ではない。「社会主義的再生産の諸指標」について、「絶対量」、「相対量」、「動態指数」を羅列しただけの、ただの数表にすぎない。ペトロフの体系には、国民経済の再生産過程を統一的に表示する総合表 (сводная таблица) という思想はないのである¹⁶⁾。しかも、ペトロフの体系では、個別物材バランスや民間貨幣収支バランスが、社会的生産物バランスや財務 (国民所得) バランスと同列に取り扱われていて、基本表と補助表という区別もおこなわれていないし、国民経済バランスと「計画のバランス体系」との区別や関係も不明である。リャブシキンによると、第2次5ヵ年計画期から大祖国戦争期にかけて、個別物材バランスの作成はますます国民経済バランスからはなれて、原料=機械供給 (материально-техническое снабжение) 計画の一部として発達をとげたという¹⁷⁾。その反面、すでにの

べたように単一の総合表を国民経済バランスとし、他のバランスをすべて補助的なものとするのではなく、いくつかの基本表によって、国民経済バランス表体系を構成するという思想が有力になる。そして、最近までは、その体系内に総合表はなかったといわれる¹⁸⁾。しかし、総合表によって、きわめて一般的、概括的ではあっても、再生産構造の全体的表示をすることが必要であるという考え方が、理論上、実践上強くなり、さきにあげたような、総合表をふくむ表体系が成立した。

III ところが最近、国民経済バランス表体系の中心的な地位をしめる社会的生産物バランスについて、新しいヴァリエントが提案されている。「社会的生産物の基盤縞バランス」とか、あるいは「生産・分配に関する部門間バランス」とよばれるものである¹⁹⁾。これは、ブルジョア経済学における「投入=産出表」に構造が似ているだけでなく、基礎となる数学理論や経済分析への利用面でも親近性が強い。またソヴェトにおけるこの方面の研究者がブルジョア経済学の成果を取入れることにつねに関心を払っていることも事実である。しかし、われわれは、それを単なるブルジョア経済学の輸入とは考えない。それは、ソヴェトにおける国民経済バランス論の長い伝統から生まれた、発展の1方向と見るべきものである。

ブルジョア経済学者が「投入=産出表」をつくるばあいとちがって、ソヴェトには数千にのぼる個別物材バランスの作成という実績がある。この個別物材バランスが、総合物材バランス (投入=産出構造の表示) 作成の前提とされる²⁰⁾。しかも、個別物材バランスから総合物材バランスへの発展ということは、計画作成の実践において当然要求されることである。これまでは、統計的にも、計画作成上も、総投入の計算は行なわれなかった。物材バランスでは直接投入が知られるだけであり、間接投入は概算的な見積りしかできない²¹⁾。ところが、国民経済計

16) ペトロフとストルゥミリンが、総合表について全く対立するといわれるのは、このためである。См. Бор, указ. соч., стр. 63.

17) См. Рябушкин, указ. стат., стр. 47.

18) См. Бор, указ. соч., стр. 64; там же, Об использовании баланса народного хозяйства в планировании, «Вопросы социалистического воспроизводства» М., 1958, стр. 160.

19) この方面の紹介をしたものに望月喜市「ソ連における投入=産出表について」『経済評論』1960年3月号がある。

20) Г. Гребцов и П. Карпов (ред.), «Материальные балансы в народнохозяйственном плане» М., 1960, стр. 225.

13) См. Рябушкин, указ. стат., стр. 47.

14) この論争の紹介は、政治経済研究所訳編『ソ同盟計画経済の方法論』1948年9月。

15) А. Петров (ред.), «Курс экономической статистики» 2-е изд., М., 1954, стр. 473-474.

画を作成するばあい、各部門の生産上の連関を直接投入だけで判断することはできない。すなわち、物材バランスを計画作成に利用するさい、個別物材バランスによって、個々の生産物の予想入手量(ресурсы)と予想必要量(потребность)をバランスさせるだけでは、個々の生産部門間の釣合を正しく決定することは不可能である。

したがって、個別物材バランスをさらに発展させることが、計画作成上強く要求される。その要求に応じて個別物材バランスから総物材バランスをつくる仕事は、実践上はつぎの3つの表をつくることを意味する²²⁾。

(1) 部門間の投入 = 産出関係を絶対量であらわす表、
(2) 直接投入係数表、(3) 総投入係数表。

このうち、基礎となるのは第1の表だが、計画作成に利用する上で最も重要なのは総投入係数表である。

第1の表は、まず現物表現でつくることが望ましい。個々の生産物の生産と消費に関する部門間の相互連関が、それによって正しく表現されうる。現物表現を用いることは、資本主義のばあいには資料上の困難が大きくほとんど不可能だが、社会主義のばあいには可能である。ただし、そのばあい、現存の個別物材バランスや原価計算資料だけでは、投入構造を全面的に明らかにすることはできないから、特別の調査と計算をする必要がある²³⁾。

必要な計算を行なって作成された現物表現の投入 = 産出表は、個々の生産物価格によって換算をし、それに労働賃金、農民の所得、蓄積などを加えることによって、社会的生産物の基盤縞バランスにつくりかえることができる。これがグレブツォフの方法である²⁴⁾。

これとはちがう方法で、ネムチーノフも基盤縞バランスをつくるまず労働対象と労働用具の生産的消費(象限 I)および最終生産物(象限 II)という2つの部分にわけて、社会的生産物の分配構造を表示する。つぎに、物的費用(象限 I)および、あらたにつくり出された価値の蓄積部分と消費部分(象限 III)にわけて、社会的生産物の価

生産物の分配構造

生産物の 価値構造	I	II
	III	IV

値構造を表示する。この2つの表を直角に交叉させることによって、4つの象限をもつ部門間バランスがつくられる。このバランスの象限 I が、生産的消費の部門間連関をあらわしている²⁵⁾。

これらの基盤縞バランスは、さきにあげた国民経済バランス表体系において、どのような位置を与えられるであろうか。それは、社会的生産物バランスに代位しうるであろうか。

社会的生産物バランスに対して提起される要求は、社会的生産物の生産と利用の過程を正しく表示することである。そのばあい、生産セクター間、生産部門間の釣合と相互連関が問題とされ、国内で生産される生産物の総量、その部門構造、物的構造、社会的構造が問われる。さらに、各部門の生産物の中どれだけが、消費した生産手段の補填に用いられ、どれだけが非生産的に、また輸出や蓄積に用いられるかを明らかにしなければならない。基盤縞バランスによってこれらの要求をみたすことも不可能ではない。しかし、そのさい、生産の社会的構造(セクター別の構造)は、別途に計算する必要がある。また、生産物の投入 = 産出関係は生産技術の状態によって決定される。したがって、生産(部門)の種類別区分は技術上の考慮を中心に、詳細に行なわねばならないが、社会的生産物バランスにおいて明らかにすべき他の事項についてもそのような区分が必要であるとは限らない。むしろ、それは煩瑣にすぎるであろう。したがって、社会的生産物バランスと総物材バランスの密接な関連は十分に認めうるにしても、総物材バランスを直接に転形して基盤縞バランスを作ることで、社会的生産物バランスにかえることが適当であるとは考えられない。しかし、個別物材バランスを総物材バランスの中に十分に生かすことはきわめて重要である。それは、これまで国民経済バランスとはなれて発展をとげてきたといわれる物材バランスを、再び国民経済に緊密に結びつけ、さらに計画作成と国民経済バランスの結合を強化するひとつの条件ともなるであろう。もちろん、国民経済バランスを国民経済計画の有効な武器とするためにはこれだけでは足りない。それは、バランス表体系の問題とは別に追究する必要があるであろう。

21) В. Белкин, О применении электронных вычислительных машин в планировании и статистике народного хозяйства, «Вопросы экономики» 1957-12, стр.140.

22) Гребцов, указ. соч., стр. 235.

23) См. Л. Берри, А. Ефимов, Методы построения межотраслевого баланса, «Плановое хозяйство» 1960-5, стр. 31.

* 24) Гребцов, указ. соч., стр. 228. なお、グレブツォフの提案する基盤縞バランスには、2部門分割がとり入れられているが、これは正しくない。投入 = 産出構造の把握という要求と2部門分割とは理論的に異質のものであることを、理解すべきである。

25) См. В. Немчинрв, Некоторые теоретические вопросы межотраслевого и межрайонного баланса производства распределения продукции, «Плановое хозяйство» 1960-5, стр. 16.